

トランプ大統領はなぜ TikTok を狙ったか

アジア連合大学院機構
主任研究員
魏 向虹

中国企業「北京字節跳動科技」(Bytedance, 以下バイトダンスとする) が運営している、世界中の若者の間で人気沸騰中の短編動画投稿アプリ、「TikTok」に対して、トランプ大統領は突如、締め付けを一気に強めた。

7月31日、トランプ米大統領は「TikTok」の米国での利用を禁止する意向を公に示した。続いて8月3日、トランプ氏は「TikTok」について米事業の買収合意が成立しなければ9月15日付で運営を禁止すると表明し、その上、「誰がいかなる価格で買収しようと、米政府がこの買収を可能にしているため、米財務省が利益のかなり大きな部分を得る必要がある」と述べた¹。8月6日、米国企業が「TikTok」の運営会社、バイトダンスとの取引を9月下旬以降から禁止される大統領令が発表された。更に8月14日、バイトダンスに対し、90日以内に「TikTok」の米国内事業を売却するよう命じる大統領令にトランプ氏が署名した。(フィナンシャル・タイムズの8月18日の記事により)。

今回の一連の制裁の理由は又も「国家安全保障上の懸念」だ。根拠も、影響も不明なままだ。しかし、「TikTok」はある意味では、アメリカによる中国への政治的、「安全保障」上の「疑念」に一番配慮し、アメリカの法律とビジネス慣習に最も歩調を合わせた企業だ。米国のビジネスにおいて、社長を含む同社のトップマネジメント、ミドルマネジメントはすべて米国人を雇用しており、サーバを米国に置き、米国のユーザのデータも米国のデータセンターに置いてある。運用チームもローカライズされ、1,500人のアメリカ人従業員を雇用し、10,000人の雇用を創出することを約束している。

又、フランスのセキュリティ関係の研究者 Elliot Alderson 氏は TikTok アプリの挙動を専門的に検証した。Alderson 氏は「TikTok が疑わしい動作はしておらず、特別なデータの流出もしていない。ユーザーデバイスに関するデータを取得するが、これはモバイルの世界では非常に一般的で、Facebook、Snapchat、Instagram などのアプリも同様のことを行っている」と結論をつけている。²

¹ <https://jp.reuters.com/article/usa-tiktok-navarro-idJPKCN24Z23Y>

² <https://medium.com/@fs0c131y/tiktok-logs-logs-logs-e93e8162647a>

にもかかわらず、トランプ政権はサービスの利用禁止、バイトダンスとの取引禁止、事業売却させるまで脅かし、その売却益も強要した。これは自称世界最大の自由資本主義の国の政府が行政手段を使って一企業をターゲットにあらゆる打撃を加える最新なケースとなっている。

では、トランプ大統領が形振り構わず打撃を加えつづけた TikTok は一体どういうアプリで、それを開発している会社はどんな会社だろう。

「TikTok」の成長の速さと凄さ

「米国株式市場は、ナスダック総合が終値ベースの最高値を更新した。米議会で新型コロナウイルス追加対策を巡る協議が再開する中、米マイクロソフト(MSFT.O)による短編動画投稿アプリ、TikTok 買収交渉を受け市場心理が改善した」(ロイター8月3日の記事より)。TikTok はナスダック市場を動かすほどの話題のアプリだ。

TikTok は 2017 年 9 月に米国市場に参入し、以来、アメリカはもとより世界中の若者の間で人気が発見し、押しも押されぬ大人気アプリに急成長した。2018 年の第一四半期では、TikTok は Facebook、Instagram、Youtube のダウンロード数を抜いて世界 1 位の人気 iOS アプリとなっていた。今年 4 月末現在、TikTok は米国のユーザによって 1 億 6500 万回ダウンロードされ、人口の約 50% に相当する。

TikTok はショートムービー作成・加工・共有のサービスで、数多くの音楽にのせて撮影した 15 秒の動画だ。余計な操作をせずに動画編集や撮影の専門スキルがなくても簡単に動画作成できるのが魅力だ。現在月間アクティブユーザ数が 8 億人を突破し、世界 150 カ国以上で利用されている。

人気の理由は、①リップシンク（口パク動画）：舞台、生放送などであらかじめ収録された音声入りの楽曲に対して歌っているように見せることができる。②フォロワーが付きやすい：Twitter や Instagram など他の SNS ではフォロワーの少なかった投稿者が、TikTok を始めた途端にいきなり数千のフォロワーを獲得すると言われている。③投稿のハードルが低い：操作が簡単で若い人だけではなく、やる気があればだれでも作品を作成できる。

TikTok はゼネレーション Z と呼ばれる 1990 年代後半から 2010 年までに生まれた若い世代の間で人気があると一般的に取られているが、実際なところ、さまざまな企業がキャンペーンに使ったり、マーケティングツールとして効果的に利用されている。パブリック機構も使われている。

去年 11 月の CNN 記事によると、ワシントン・ポストはブランドの宣伝に TikTok を使用し、ニュースがどのように作成されたかをユーザに示す実用的な方法を見つけた。

日本では、大阪府、京都市、神戸市、埼玉県、広島県等 21 の自治体は、文化、旅行、若い世代への発信等の目的で TikTok のアカウントを持っている。

TikTok を開発した会社、バイトダンス

ブルームバーグ、5 月 20 日の記事によると、「中国のバイトダンスは、最近の未公開株取引で企業価値が 1000 億ドル（約 10 兆 8000 億円）を超える。コロナのパンデミックにもかかわらず、同社の広告収入が伸びを続けるとの期待を反映した」。³

8 月 4 日にリリースした Hurun Research Institute の「Hurun Global Unicorn Index 2020」⁴（Hurun グローバル ユニコン ランキング リスト）では、バイトダンスは第 2 位にランクインした。

短い動画で一大センセーションを巻き起こした TikTok を開発した会社バイトダンスは、2012 年 3 月に設立され、モバイル向けアプリに一躍早く人工知能を適用したテクノロジー企業だ。コンシューマ向けサービスに AI の応用シーンを研究し、7 個のアプリを運営している。TikTok の他、「今日頭条」も、中国でもっとも人気なニュース提供アプリ、AI によるニュース・アグリゲーター（ニュース収集）だ。大規模な情報収集、詳細なデータマイニング、ユーザ行動を分析した上で、個人向けの情報を推奨する。まったく新しいニュース閲覧方式を作り出した。

創始者の張一鳴氏は AI のアルゴリズム（計算方法）に注力しており、各アプリに適用している AI のアルゴリズムは、バイトダンスのコアコンピテンシーだ。ユーザは必要な情報は時間をかけて探さなくても、AI はその需要をキャッチし、推薦する。そして AI の学習機能によってどんどん推薦の内容は最適化されていく。そのため、公開した情報、またはインフルエンサーにはフォロワーが付きやすくなる。

バイトダンスの企業文化も、他の会社とは一線を画した会社だ。バイトダンスの内部管理では非常に平等で、職務上の区別はない。上下関係に余計なエネルギーを使わないことは狙いだ。CEO、張一鳴氏を始めとするすべての管理職は自分の個室はない。皆さんは同じオフィスで仕事をする。従業員番号はランダムに発

³ <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-05-20/QAMFYUDWLU6D01>

⁴ <https://www.hurun.net/EN/Article/Details?num=E0D67D6B2DB5>

行っており、先輩と後輩もわからないようにしている。このような運営は会社内部で階層の概念を無くす理念に基づくものだ。

評価制度は OKR（Objectives and Key Results、目標と主要な結果）を採用、自分で目標を設定する。但し、評価は 360 度に行う。自分の仕事と関係のある人であれば、誰でも評価する権利がある。そして評価したコメントは公開しており、透明度を保つ。CEO も従業員も例外なく OKR を公開にしている。

入社してまもない社員でも、プロジェクト上で必要であれば、直接に社長、およびトップマネジメントと会話ができる。これによって、直ちに意思決定をしてもらい、効率よく問題を解決することができる。

トランプ大統領はなぜ TikTok を狙ったか

トランプ氏は 8 日間（8 月 6 日～14 日）の間、2 度と大統領令を出して、バイトダンスを窮地に追い込もうとしている。なぜ、トランプ大統領は異例な圧力をかけつづけたか。そこにはいくつかの理由がある。

1. バイトダンスの企業価値を狙って一石二鳥の効果を得る

トランプ政権は中国とのデカップリングを目掛けて、最近、魔女狩りのように次から次へ、中国のハイテック企業をエンティティリストに入れた。しかし、トランプ大統領の特別扱いを受けていたのは、TikTok とその親会社のバイトダンスだけだ。バイトダンスはまだ上場前の会社だが、未公開株取引で企業価値が 10 兆円を超えると、ブルンバーグの報道で分かった。トランプ大統領はバイトダンスの企業価値を狙っていると筆者が思う。

バイトダンスに米国企業に有利な条件で事業を譲渡し、米国市場から撤退させると同時に米国財務省にも資金を流入する。更にトランプ大統領は、多分いつもの通りに米国の有権者に「I have down another bad thing to China」と、得した口調でアピールするだろう。

実は 8 月の一連の動きの前に、2019 年 2 月に「Children's Online Privacy Protection Rules」（児童オンラインプライバシー保護法）に違反したことを理由に、TikTok 米国法人に対して 570 万ドルの罰金を課した。このケースにおいて、米国の連邦取引委員会（FTC）は、児童オンラインプライバシー保護法の訴訟でいままで最大金額の和解を得たと、ホームページで公開した。⁵

⁵ <https://www.ftc.gov/news-events/press-releases/2019/02/video-social-networking-app-musically-agrees-settle-ftc>

トランプ大統領がお金のことに執念ぶかいと分かったものの、迫ってくる米国事業を売却するバイドゥンズに対して、売却益の「分け前」を米政府に渡せと前代未聞の要求を出した。この要求に、法律専門家らは正当性に異議が唱えられる可能性が残っている。

2. 米国企業が SNS 市場での覇権的な地位を固めるため

SNS(ソーシャルネットワークサービス)のユーザ数は今年、全世界で 38 億人を突破した。もはや人々のコミュニケーションツールとして欠かせなくなっているソーシャルメディアだ。そして、利用者数は成長を続けている。

SNS 上位 6 社の月間アクティブ利用ユーザ数

SNS名称	月間利用者数	発表時期	企業名
Facebook	24億9,800万人	2020年1月	Facebook(米国)
YouTube	20億人	2020年4月	Google(米国)
WhatsApp	15億人	2018年4月	Facebook(米国)
WeChat	11億6,500万人	2020年3月	Tencent(中国)
Instagram	10億人	2018年6月	Facebook(米国)
TikTok	8億人	2020年4月	Bytedance(中国)

※Insta Lab による統計⁶を筆者が編集したもの

上のテーブルで示したように、SNS の世界で上位 6 社に中国の企業 2 社が入ったものの、圧倒的に米国企業のサービスを利用するユーザ数が多い。その中、Facebook は 3 つの SNS サービス (Facebook, WhatsApp, Instagram) を全世界に展開している。内、WeChat 対 WhatsApp、TikTok 対 Instagram という恰好で中国の企業が追い上げている。特に TikTok の人気絶好調で、コンシューマーアプリの分野につき進めている。

TikTok に対して、もっとも脅威を感じたのは Facebook だ。WSJ の 8 月 24 日の記事では、「米 Facebook のマーク・ザッカーバーグ CEO が昨秋、首都ワシントンで表現の自由に関する講演を行った際、もう 1 つの目的があった。それは、中国のバイドゥンズが運営する人気動画投稿アプリ、TikTok の脅威について警鐘を鳴らすことだった。ザッカーバーグ氏はジョージタウン大学の学生らに対し、TikTok はフェイスブックの表現の自由に対するコミットメントを共有しておらず、米国の価値観と技術的優位性に対するリスクとなっていると語った。」⁷

⁶ <https://find-model.jp/insta-lab/sns-users/#SNS-2>

⁷ <https://jp.wsj.com/articles/SB10261665479182534810004586587812678321884>

更に米下院独占禁止法小委員会は7月30日に、Google、Apple、Facebook、Amazon (GAFA) のCEOを召喚する公聴会を開催した際に、冒頭陳述でマーク・ザッカーバーグ CEO は、「Facebook は誇り高い米国企業だ。(中略) だが、われわれの価値観が勝利する保証はない。例えば、中国は独自のアイデアでサービスを構築しており、そのビジョンを他国に輸出している」と主張し、「米国のデジタル経済を支えるオープン性と公平性を維持することが重要だ」と語った。⁸

ザッカーバーグ氏の再三の促しが功を奏したのか、トランプ大統領は、2020年8月6日、TikTokを傘下に置く中国のバイトダンス社に関わる取引を禁止する大統領令に署名した。45日後に発効する。

3. TikTok は SNS のプラットフォームになる可能性

SNS のアプリケーションは、ユーザ数が増え続けると、最初にプラットフォームとして設計しなくても、プラットフォームに成長する可能性がある。Facebook も、2004年に創業したときに、会員はハーバード大学のドメインのメールアドレスを持つ学生に限定されていた、インスタントメッセンジャーだった。いまは匹敵するもののないような世界で最大な SNS プラットフォームに成長し、25億のユーザを持つバーチャル王国だ。

このバーチャル王国の中でエコシステム(Ecosystem)、つまりビジネス生態系が形成され、いろいろなビジネスが生まれる。一般的に、プラットフォームを提供する側は、およそ集まってきているユーザ数に比例して、広告などの収入を得る。Facebook 社 8月28日の時点で時価総額は8365億ドル(約88兆円)⁹、時価総額の世界ランキングにおいて、第5位、6位前後にキップしている。

将来、10年後、遅くとも20年後、人類は大部分の時間をバーチャルの世界に費やし、現実の社会とバーチャルの世界に行き来している生活をするだろう。今でさえも、中国の若い世代の大部分の消費は EC サイトで済ませる。私たちは現在、各国の政府の管理・運営によって生活しているが、将来、SNS のプラットフォームによって管理される時間は長くなる可能性が大きい。SNS のプラットフォームは人類をバーチャルの世界に誘い、いまの国境と関係なく、バーチャルの世界地図を作り直すことができる。それほど遠くない将来のことを考えると、SNS プラットフォームを育てるのは、計り知れない価値がある。

TikTok は SNS のアプリとして誕生し、いまの人気ぶりでますますユーザが集まってくる。徐々に大きなプラットフォームになる可能性がないとは言えない。これこそ Facebook、ないし米国政府が許せない本当の理由だと筆者が思っている。

⁸ <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2007/30/news085.html>

⁹ <https://www.bloomberg.co.jp/quote/FB:US>

最後に TikTok はトランプ政権によって国家安全の脅威、国民のプライバシー侵害を理由に封殺されるだろう。しかし、SNS のプラットフォームの脅威は依然として残っている。米国の巨大な SNS プラットフォーム企業は全世界でビジネスを展開しているし、更に独占的な地位を固めていく。これは他の国にとっては、同じく国家安全の脅威となり、国民のプライバシー侵害となる。競争のない分野では企業が暴走しやすく、他の国はコントロールされているまま、為す術もないだろう。